

2018年9月30日

呼びかけ人代表のみなさまへ

呼びかけ人のみなさまへ

「原発のない暮らしを求めるえひめ県民署名の会」 の終了にあたって（報告）

えひめ県民署名の会

えひめ県民署名の会は、2017年2月28日に発足し、2018年9月30日をもって1年半にわたった活動に終止符を打ちました。本会の134人の呼びかけ人代表の方々、1,232人の呼びかけ人の方々にはこれまでのご奮闘・ご協力に心から感謝申し上げます。

2018年9月6日に愛媛県知事に署名を提出しました。

提出署名数は、63,731筆です。(2018/9/6)

すべて愛媛県内の住民による署名数であり、県内20市町全ての地域から集まった署名です。

目標とした30万筆に届かなかったことは痛恨事であり、その原因究明を含め、今回の署名活動の経過、問題点、積極面などを取りまとめましたので、みなさまへご報告いたします。

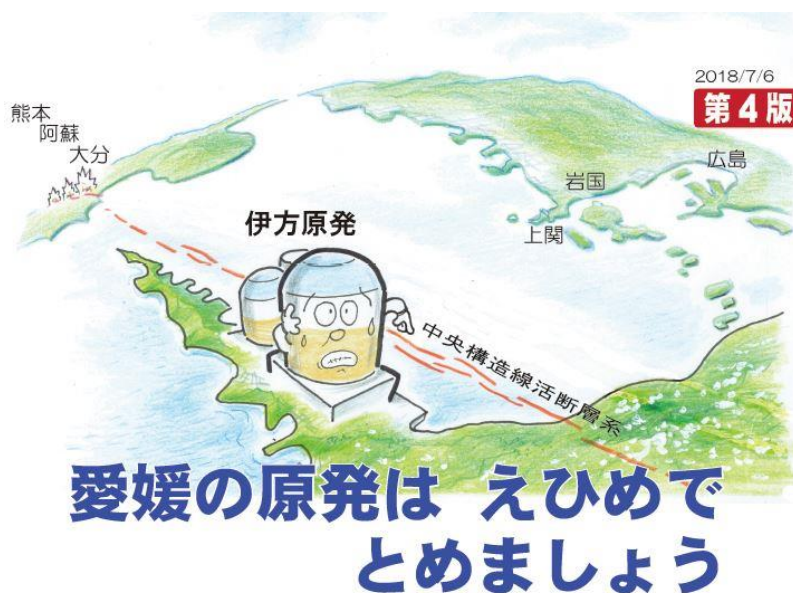
なお、この取りまとめはあくまで事務局としてのものであり、各地域で署名活動に取り組まれたみなさまにおかれては、さまざまな感想やご意見をお持ちのことと思います。今後、同種の活動に取り組むこともあるかもしれません。その時のために、みなさまのご経験、ご意見をお寄せいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

送付先：〒790-0003 松山市三番町5-2-3ハヤビ 3F

伊方原発をとめる会気付（旧）えひめ県民署名の会 宛

メール：ehime37shomei@gmail.com

なお、えひめ県民署名の会関係書類等については、一括して「伊方原発をとめる会」事務所書庫に保管いたします。



原発のない暮らしを求めるえひめ県民署名の会

【連絡先】松山市三番町5-2-3ハヤビ 3F (TEL) 089-948-9990 (FAX) 089-948-9991
<http://www.ehime-kenminshomei.jp>

(イラスト：高木章次)

1. 運動の総括—その到達点と教訓—

(1) 始期と終期

- ・2017年2月28日に発足し、同5月27日から署名集めをすすめ、2018年9月6日に署名提出し、2018年9月末をもって終了となった。

(2) 署名の到達

署名数は、6万3,731筆に達し、2018年9月6日に、中村時広愛媛県知事あてに提出した。

(3) 評価と教訓

全体的評価

① 事務局としての反省事項

当初30万筆の目標をかかげた。到達したのは6万3千余筆。目標と現状との差については、情勢が求める高い目標と私たちの実力とに大きな差があったことと、事務局の力量不足を率直に認める必要がある。具体的には、以下の通りである。

- ・今回の署名活動では、「呼びかけ人代表」を134人、「呼びかけ人」を1,232人にまで拡げることができたことは大きな成果だった。しかし、これらの方々との機動的な連絡体制の構築が弱かったため、「呼びかけ人」等が当初期待された役割を十分に発揮するには至らなかった。
- ・県内全20市町のほとんどで署名団体が組織されたことは大きな成果だった。しかし、一部を除くと、地域への浸透は弱いまま終わった。その結果、県内全世帯訪問による対話型署名活動という新たなやり方は限られた地域での実施に止まった。
- ・県内の諸団体に対する働きかけも、浸透に多くの時間を費やし、筆数も前回署名活動時と比較して半減した。
- ・保守的な人々や団体を含め、もっと果敢に従来付き合いのなかった団体に声をかけていく気概が必要だった。
- ・時期・地域・団体ごとの目標設定と、それらの実現に向けての方針設定が弱く、署名活動全体のスケジュール管理も弱かった。
- ・運動の現状を伝え、危機感を共有する広報活動が弱かった。
- ・HPについては、当初から運用が慎重すぎ、内容として各地の署名集中アクションや街頭署名の告知や呼びかけに限られた。その結果、本来果たすべき役割を十分に発揮できなかった。さらに、事務局として、SNSの活用がきわめて弱かった。

② 積極面

事務局の非力さはあったものの、署名活動として、積極的に評価すべき点多かった。

- ・「県内全世帯訪問による対話型署名活動」という新たな署名活動方式を編み出し、まがりなりにも活動を展開したこと。そのために、署名用紙の他に、返信用封筒、リーフレットなどを準備したこと。そのことにより、個人あるいはグループによる活動が容易になったこと。また、松山地区に関しては、住宅地図を校区ごとに整理したことにより、活動が容易になったこと。
- ・呼びかけ人代表や呼びかけ人が中心となって、市町ごとの署名活動組織が立ち上がったこと。松山市内では校区ごとの組織がいくつか立ち上がったこと。その際、「伊方原発をとめる会」、各地の「九条の会」を始めとする各種の市民運動との連携がうまくいったところは大きな成果を挙げたこと。
- ・地域の共同活動として、店舗前や人通りの多いところでの定点署名活動を展開したこと。
- ・県内地域への支援活動として、「署名集中アクション」（松山から応援部隊が駆けつけること）も多数回取り組まれたこと。

- 会の名称及び署名用紙作成についての議論に半年の時間を要したが、その後、訂正の必要もなく、署名現場で受け入れられやすいものに仕上げることができたこと。

署名スタートして間もなく市駅前にて（2017/6/2）

- リーフレット（イラスト：高木章次）を大量に発行したこと（7万枚）。しかも、情勢の変化に対応して、4訂版まで発行したこと。このリーフレットは、対話の材料となるだけでなく、全世帯訪問時の身分証明書となり、さらに不在者に対するポスティングの材料



- ということで、たいへん有効であったこと。
- 各地域で、自主的に親しみやすいチラシ（ポスティング用及び配布用）を作成したグループがあったこと。
- 映画「日本と再生」の上映会を県内各地で12回開催し、また、試写会を多数開催した。合計で1,240人が参加したこと。この中で、東温市、伊予市、西条市など、人とのつながりが出来て、新たな署名に活躍する人が生まれたこと。映画会については、事務局が一貫性のあるチラシ、チケット雛形を用意して現地と連携できたこと。
- 県民署名の会ニュース発行については、12号まで発行することができたこと。5号まではメールで「えひめ県民署名の会メールニュース」として発行し、主に焦点となるイベントを紹介するなど日程周知が主な役割であった。6号以降は担当者に〇氏をあてることとし、「原発のない暮らしを求める30万筆県民署名ニュース」と標題を改め、A4裏表カラーで発行した。工夫して取り組む個人や、団体の奮闘ぶりを具体的に伝え、行動が横に広がることに配慮した。ホームページにも公開した。
- SNSの活用については、運動の後半になって呼びかけ人の中で自主的に取り組まれたこと。運動に機動性を持たせるとともに、何とか若い世代にも働きかけようとした試みであった。
- 会計的には、署名カンパ（280万円弱）でほぼ全てを賄うことができたこと。

③ 今後へ向けて

- 今回初めて試みた「県内全世帯訪問による対話型署名活動」については、その貴重な経験をしっかりと集約する必要がある。1) 単独か、グループか、2) 事前配布型か、当日ぶっつけ型か、3) 曜日はどうか、4) 時間帯はいつ頃がよいのか、5) 不在者への対応はどうするのか、6) リーフレットの使用方法について、7) 返信用封筒の適切な使用について、等々について、今後に向けてしっかりと整理しておく必要がある。
- 「県内全世帯訪問による対話型署名活動」は、訪問する側に相手との対人関係が発生し、ハードルの高い未知なる方法であった。1) インターホン対応のアプローチはどうすればよいのか、2) 対話はするが、議論はしない（多くの方は、原発問題に対して態度が決まっているので）、3) 署名に積極的な人に対して次の提起をどうするのか（呼びかけ人になってもらうのか、カンパを依頼するのか）、4) 署名拒否あるいは逡巡する人の理由を集約する。以上の事項について、今後のために整理する必要がある。

2. 感想等の紹介

* (東温市での経験から) 多くの方々が団体・組織の枠を超えて、「原発のない安全な社会」を求めて、一緒に活動して下さったことに心より感謝しております。活動期間中には、「日本と再生」の上映会を開催し、東温市住民に「原発がなくても自然再生エネルギーで世界の経済は回っている」ことをアピール。映画を見終わった方々から拍手が起こったことには大変驚きました。住民が集まりそうな場所や集会に出向き、そして、個別訪問をして署名活動を行いました。暑い日や寒い日がありましたが、リーフレットを見せながら署名をお願いして回った事を忘れられません。活動期間中の日本・政府はどうであったかという、とても子どもたちには誇れないような事態ばかり。メディアは安倍政権に忖度し、モリカケ問題にも怒らない国民に、普通に政治の事が話せない社会に、やるせない思いと虚しさを感じ疲れも出ました。しかし、一緒に活動して下さった方々がいること、活動できなくても思いを託して下さった人たちがいることを忘れずに、これからもあきらめずにやれることをやっていきたいと思っています。呼びかけ人の方々が集めてきて下さった署名。思いが活かされこの愛媛が、日本が変わって行きますように。

* (9月2日の最終運営会議での閉会挨拶) そもそもこの運動は、草薙順一弁護士の発言に触発されてスタートしたと理解している。それは、「3号機の再稼働は我々の敗北である。署名をやるなら校区内を集めて回るほどの取り組みをする他ない」ということだった。初期の運営会議で、中川創太弁護士が「裁判だけでは原発をとめ続けて廃炉に行くのは無理。最後は住民の力しかない」と述べたが、これこそ、この運動の意義を示している。第7回でもって最終の運営会議とする。終了するのではあるが、新しい芽が出て来ていると思う。いろいろな人が眠っている。次の担い手をつくろう。草の根で訪ねて歩く取り組みの重要性と可能性は大いにある。

* Facebook 伊方原発を廃炉にして、安心して暮らせる愛媛県にしてください、と県知事にお願いを届ける署名、6万3千731筆！ 今日県庁に届けてきてくれました。中村知事は来てくれないんだね、がっかり。このたびの署名では、友達、友達の友達、その友達、見ず知らずの方のお宅をピンポンしたりと、たくさんの方にご協力いただき、感謝！感謝！感謝！です。職場や同窓会、親戚、ご近所と、たくさんの友達が、それぞれに集めてくれて、ほんとにほんとに、うれしかった！ 原発の是非について話をする機会を得たことも、貴重な収穫でした。みなさま、ありがとうございます。県はこの署名の重みを受け止めて、四電の再稼働の方針をキッパリとストップさせてほしい。今日、北海道で大きな地震が起きました。みなさん、不安な夜だと思えます。どうか少しでも早く無事な生活に戻りますように。泊原発は現在発電はしていないけど、核燃料の冷却は非常用の電源で維持しているそうで、それは7日間もつとか。7日間しかもたないとか。原発は止めても、なお何十年も危険な存在であり続ける。膨大な費用を必要とする。一日でも早く、原発に依存しない社会を作りましょう。安心して暮らせる、遊びに来てもらえる、移住してもらえる、愛媛でありたいよね

* ブログ 2018年9月6日、愛媛県民署名の会は、伊方原発をなくし安心して暮らせる愛媛にしてほしいと願う切実な一人一人の思いを込めた63731名の署名を提出しました。寒い日、暑い日、一軒一軒ノックし、街頭に立ち、集めた貴重な声、重たいものです。中村知事に真摯に受け止めてほしいと思えます。7月豪雨災害に原発事故が起きて複合災害になっていたらと思うと体が震えます。今、災害に次ぐ災害が続いています。台風の被害も収まらないうちに、今後は北海道で地震です。心配しています。このような想定できない災害にどう対処するか、私たちに突きつけられています。想定できない災害による原発事故をどう想定できるのでしょうか？無理でしょう。こんな高いリスクに対して、お金や人材を投入するのは無意味に思いませんか？ 原発神話から目を覚ましましょう。私たちの未来のために。

* Facebook 1年余り署名集め、63,731筆。子どもの筆も入っていますよ。隣り合う家が賛成・反対、集めるなかであらわになった。全ての人はコミュニティを共に作る地域の一人ひとり。私達の脱原発行動は、全ての愛媛県民を放射能被曝の不安から解放される活動であることを。事務局の言葉／目標の30万筆に届けられなかったのは事務局の力不足／裁判闘争で原発停止は出来るも、廃炉脱原発には県民の意志が要る。N弁護士／原発については「廃炉」になるまで一喜一憂しない。県の担当者は「事故を起こさない」という信念のもと、国や事業者を引き続き安全対策を求めていきたいと応えていました。確か理事者の返答には「絶対に」という言葉が入っていましたが、そんなところについつい反応してしまいます。

3. 報道記事

脱原発を 6万3731人署名
市民団体が知事に提出／愛媛
毎日新聞 2018年9月7日 地方版

脱原発を訴える個人や団体でつくる「原発のない暮らしを求めるえひめ県民署名の会」は6日、伊方原発の廃炉などを求める県民6万3731人分の署名を中村時広知事宛てに提出し、「原発をなくして安心できる暮らしを」と訴えた。

同会は昨年2月に発足。自然エネルギーへの転換を訴え、昨年5月から県内全域を戸別訪問して署名を集めたという。この日は約30人が県議会議事堂で県の担当者に署名を提出。「原発を稼働しなくても電気は余っている」「子どもたちに安全な未来を」などそれぞれ思いを口にしながら署名の束を手渡した。

伊方原発は3号機が昨年12月に広島高裁から運転差し止めを命じられ、停止状態が続いているが期限が今月末に迫っている。同会の安藤哲次事務局長（72）は「とにかく原発を再稼働せずに止めてほしい。今朝も北海道で地震があったが、伊方で起きたらと思うと不安だ」と話した。（中川祐一）

6万3,731筆 伊方原発廃炉求める署名
知事宛てに提出
2018年9月6日(木)(愛媛新聞)

市民団体「原発のない暮らしを求めるえひめ県民署名の会」は6日、県議会議事堂で四国電力伊方原発を廃炉にするよう求める署名6万3731筆を中村時広知事宛てに提出した。

会によると、署名は2017年5月～18年7月に県内各地で集めた。伊方原発で重大事故が起きれば、被ばくせずに住民が避難するのは難しく、暮らしや産業が破壊されると主張し「自然エネルギーへの転換を進め、安心して暮らせる愛媛にしてほしい」と求めている。

会メンバーは西日本豪雨や台風21号、6日の北海道での地震など災害が多発する中、原発への不安は高まっているなどと述べた。県原子力安全対策課の根来与志典課長は「事故を発生させないという強い信念の下、安全対策の徹底を国や事業者に求め続けていきたい」と応じた。

伊方原発廃炉求め署名を提出
NHK 9月6日 13時16分

原発に反対する愛媛県内の住民グループが、四国電力伊方原子力発電所3号機の廃炉を求める、6万3700人分余りの署名を県に提出しました。署名を提出したのは、愛媛県内の住民や弁護士などをつくるグループ「原発のない暮らしを求めるえひめ県民署名の会」です。6日は、およそ30人が県庁を訪れ、中村知事宛てに6万3700人分余りの署名を提出しました。伊方町にある四国電力の伊方原発3号機は、現在、広島高等裁判所が出した仮処分の決定を受けて運転を停止していて、住民グループは、原発の再稼働に反対し廃炉を求めようと、去年5月から署名活動を行ってきました。グループ側が「伊方原発を止めて、安心できる愛媛県にして欲しい」などと求めたのに対し、県の担当者は「事故を起こさないという信念のもと、国や事業者に引き続き安全対策を求めている」と応えていました。住民グループの安藤哲次事務局長は「これだけの署名が集まったことの重さを踏まえ、県には、原発を止めるよう動いてもらいたい」と話していました。

広島高裁が仮処分で伊方原発3号機の運転停止を命じた期間は今月末までで、四国電力は、仮処分の期限が過ぎる来月、10月から再稼働させる可能性を示しています。

えひめ県民署名の会 会計決算書
2017年1月6日～2018年9月17日

【収入】 単位円

項目	決算額	備考
個人カンパ	2,522,363	
映画関連収入	255,171	映画「日本と再生」
合計	2,777,534	

【支出】

項目	決算額	備考
会議・行動費	800,621	ガソリン・高速代等 特別上映権20万含む
印刷物作成費	1,045,109	リーフレット・署名用紙・呼びかけ人申込書印刷代
印刷費	112,843	
事務局費	240,775	
web維持費	51,840	
通信費	347,990	ハガキ・レターパック・宅配料等
集会会場費	75,620	
雑費	30,807	
合計	2,705,605	

差引残額 71,929

- ・2018年9月18日合同事務局会にて、今後、全ての呼びかけ人にあてた報告書の印刷・発送に約11万円の費用が必要であるが、不足分は「伊方原発をとめる会」より補填していただく旨確認を得た。
- ・監査の小淵港・村田武 両氏による会計監査で、「会計処理は適切に行われており、決算関係書類及びその付属明細書は、収支の状況を適正に表示しているものと認める」旨確認を得た。

終わりにあたって

えひめ県民署名の会 事務局長 安藤哲次

昨年5月末から14ヶ月、みなさんには大変お世話になり、本当にありがとうございました。市民運動も署名活動も経験のない私が無謀にも事務局長を引き受けることとなり、愛媛県内19市町、松山市内各中学校区を走り回った14ヶ月でした。

みなさんのおかげで、各地に幅広い方がたが参加する組織を作ることができました。一戸一戸訪問し対話をしながらの署名活動では、いろいろな場面に遭遇しましたが、私としてはどれも楽しいものでした。

特に今年の7月に実施した伊方町では、当初の予想に反する好感度の反応をいただき、直接話してみないと分からないものだとつくづくと思ったことでした。同時に、原発で最も深刻に悩んでいるのが伊方の人々だということも、身に染みてわかりました。

署名の筆数は予定より大幅に少なかったことについては私を始めとする事務局の経験不足、先見性のなさが大きな原因です。このことに関しては、深くお詫びするところです。今後のためにみなさんのご意見も是非お聞かせください。

私個人としては今回の一戸一戸訪問して対話をしながらの経験を今後の運動に是非繋げていきたいと思えます。今後とも原発のない社会の実現をめざしましょう。